

株 主 各 位

岐阜県各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1  
**ム ト 一 精 工 株 式 会 社**  
代表取締役社長 田 中 肇

## 第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席  
くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することがで  
きますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、  
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜  
日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 岐阜県各務原市各務西町4丁目303-5  
コバン各務原 3階 ヴァンの間
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第50期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査  
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第50期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）  
計算書類の内容報告の件

### 決 議 事 項

議 案 剰余金の処分の件

以 上

---

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご  
提出くださいますようお願い申しあげます。

◎添付書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、イ  
ンターネットの当社ウェブサイト（<http://www.muto.co.jp/hp-data/ir.htm>）に  
おいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における経済情勢は、一昨年秋以来の世界同時不況からの景気後退がようやく底打ちし、各国の景気対策、中国を始めとする新興国の成長により、当期末にかけて回復傾向に推移いたしました。しかしながら、国内では、デフレの進行や雇用情勢の回復の遅れなど、一部でまだ、厳しい状況が続いております。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきまして、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のA V関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比36.1%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同期比40.4%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期比1.6%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同期比26.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ10.7%減の221億7千6百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は前年同期比16.7%増の16億7百万円、経常利益は前年同期比8.7%増の16億7千9百万円、当期純利益は前年同期比12.4%増の9億2千8百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績を申しあげますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のA V関連部品につきまして、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比12.2%減の188億8千8百万円となり、営業利益は前年同期比3.1%増の12億6百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品の受注が好調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比1.5%増の32億4千万円となり、営業利益は前年同期比69.1%増の4億1千万円となりました。

プリント基板事業につきましては、受注の減少により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比25.7%減の2億6千8百万円となり、営業損失が前年同期比74.5%減の8百万円となりました。

#### 当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成21年3月期（前期）		平成22年3月期（当期）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	21,479,190	86.5	18,853,639	85.0	△12.2
精密プレス部品事業	3,014,466	12.1	3,062,093	13.8	1.6
プリント基板事業	352,534	1.4	261,021	1.2	△26.0
合計	24,846,192	100.0	22,176,754	100.0	△10.7

#### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は15億7百万円であります。その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力増強のための生産設備等であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

#### (3) 資金調達の状況

当社グループの今期の資金調達は、自己資金および銀行からの借入金により調達しております。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

#### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

該当事項はありません。

**(8) 対処すべき課題**

次期の見通しにつきましては、国内外とも景気後退には底打ち感が見受けられるものの、新たにギリシャをはじめとする各国の財政状態の懸念材料により、景気回復には依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品および金型の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っております、タチバナ精機㈱（大阪府東大阪市）、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.（マレーシア国）の技術と、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 47 期 平成19年 3 月期	第 48 期 平成20年 3 月期	第 49 期 平成21年 3 月期	第 50 期 平成22年 3 月期
受 注 高	千円 24,974,743	千円 24,733,641	千円 24,444,510	千円 22,331,804
売 上 高	千円 24,998,726	千円 24,167,716	千円 24,846,192	千円 22,176,754
経 常 利 益	千円 1,461,050	千円 1,262,362	千円 1,545,801	千円 1,679,798
当 期 純 利 益	千円 983,865	千円 1,038,647	千円 826,066	千円 928,572
1株当たり当期純利益	130円30銭	137円83銭	110円51銭	125円26銭
純 資 産	千円 11,076,557	千円 11,197,498	千円 11,328,738	千円 11,699,176
総 資 産	千円 23,657,963	千円 21,373,303	千円 20,703,460	千円 20,961,974
1株当たり純資産	1,429円38銭	1,437円82銭	1,439円89銭	1,504円49銭
自 己 資 本 比 率	% 45.63	% 50.29	% 51.99	% 53.08

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO., LTD.	11,800千米ドル	97.4%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000千円	98.7%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電（蘇州）有限公司	16,725千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.	8,000千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ハントンスプリンギンダストリーズSDN. BHD.	500千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売

(注) ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司およびハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

## (11) 主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成されており、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売および音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

## (12) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 各 務 原 市
岐 阜 工 場	岐 阜 県 各 務 原 市
テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	岐 阜 県 岐 阜 市
東 京 営 業 所	東 京 都 千 代 田 区
ム ト ー ベ ト ナ ム C O . , L T D .	DONG NAI PROVINCE VIETNAM
ム ト ー シ ン ガ ポ ー ル P T E L T D	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE
大 英 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社	東 京 都 八 王 子 市
豊 武 光 電 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省 太 倉 市
ム ト ー テ ク ノ ロ ジ ー ハ ノ イ C O . , L T D .	MELINH DIST HANOI VIETNAM
武 藤 香 港 有 限 公 司	TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG
タ チ バ ナ 精 機 株 式 会 社	大 阪 府 東 大 阪 市
ハ ン ト ス プ リ ン グ イ ン ダ ス ト リ ー ズ S D N . B H D .	J O H O R , M A L A Y S I A

## (13) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
4,383 名	441 名 (増)

- (注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は285名であります。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### ② 当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
266 名	— 名	37.4 才	10.8 年

- (注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は39名であります。
2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

#### (14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	1,248,250 千円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,110,026
株 式 会 社 十 六 銀 行	590,310
株 式 会 社 み ず ほ コーポレート銀行	317,833

#### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,739,548株（自己株式343,928株を含む。）
- (3) 株 主 数 2,362名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
武 藤 昭 三	448 千株	6.1 %
竹 田 和 平	380	5.1
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	328	4.4
ム ト ー 精 工 従 業 員 持 株 会	320	4.3
株 式 会 社 十 六 銀 行	270	3.7
名 古 屋 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	247	3.3
日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	237	3.2
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	220	3.0
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	207	2.8
船 橋 和 夫	200	2.7

- (注) 1. 当社は、自己株式343千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



#### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、平成21年5月19日の当社取締役会決議に基づき、平成21年5月20日から平成21年8月24日の間、市場取引により、78千株（発行済株式総数に対する割合は1.0%）の自己株式を総額49,965,500円で取得いたしました。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 肇	(注1)
代表取締役副社長	松 田 興 市	(注1)
常 務 取 締 役	熊 沢 健 次	技術・製造部門長
取 締 役	玉 井 弘 之	ムトーベトナムCO., LTD. 社長
取 締 役	森 桂 実	営業部門長
常 勤 監 査 役	清 生 勝 文	
監 査 役	大久保 等	弁護士 (注2)
監 査 役	服 部 道 郎	(注2)

(注) 1. 担当および重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。

田中 肇 ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス㈱、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. および武藤香港有限公司代表取締役および豊武光電（蘇州）有限公司董事長

松田 興市 タチバナ精機㈱代表取締役

2. 監査役大久保等氏および服部道郎氏の両氏は、社外監査役であり、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

3. 井藤正司氏は、平成21年6月25日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6名 108,212千円

監査役 4名 13,253千円（うち社外監査役 2名 3,128千円）

- (注) 1. 上記、報酬等の額には支払予定の当事業年度に係る役員賞与金（取締役20,000千円）が含まれております。
2. 上記、報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額（取締役15,582千円、監査役2,281千円（うち社外監査役240千円））が含まれております。
3. 上記支給額のほか、平成21年6月25日開催の第49期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して11百万円、退任監査役1名に対して1百万円支給しております。
4. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 取締役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 取締役会等への出席状況および発言状況

区分	氏名	出席状況および発言状況
監査役	大久保 等	当期開催の取締役会19回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	服部 道郎	当期開催の取締役会19回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会14回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

28,200千円

#### ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

### (5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

### (6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

### (7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 会社の体制及び方針

当社は、内部統制システムの適切な構築が、重要な経営課題と認識し、平成18年5月の会社法施行後の定時取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定し、その後一部改訂いたしました。構築した内部統制システムが、適切に運用され、成果を挙げているかを検証するため、取締役会、監査役会及び監査室によるチェックにより、業務の適正な体制の整備を行ってまいります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

**(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

#### (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に交付された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

#### (10) 反社会的勢力に対する体制

- ① 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- ② 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	(12,070,541)	<b>流動負債</b>	(7,159,781)
現金及び預金	3,587,069	支払手形及び買掛金	3,713,666
受取手形及び売掛金	5,838,848	短期借入金	1,057,833
商品及び製品	546,201	一年以内返済長期借入金	796,856
仕掛品	625,788	未払法人税等	267,345
原材料及び貯蔵品	969,644	賞与引当金	221,442
未収入金	272,343	その他	1,102,636
仮払税金	2,027	<b>固定負債</b>	(2,103,016)
繰延税金資産	102,943	長期借入金	1,411,730
その他	126,411	退職給付引当金	421,950
貸倒引当金	△ 736	役員退職慰労引当金	160,230
<b>固定資産</b>	(8,891,432)	負ののれん	93,989
<b>有形固定資産</b>	(8,082,042)	繰延税金負債	1,754
建物及び構築物	2,553,531	その他	13,361
機械装置及び運搬具	3,120,999	<b>負債の部合計</b>	9,262,797
土地	1,298,379	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	270,323	<b>株主資本</b>	(12,784,312)
その他	838,808	資本金	2,188,960
<b>無形固定資産</b>	(258,145)	資本剰余金	2,235,713
投資その他の資産	(551,245)	利益剰余金	8,614,557
投資有価証券	369,878	自己株式	△ 254,917
繰延税金資産	121,320	評価・換算差額等	(△ 1,657,694)
その他	79,505	その他有価証券評価差額金	9,751
貸倒引当金	△ 19,460	為替換算調整勘定	△ 1,667,446
<b>資産の部合計</b>	20,961,974	少数株主持分	(572,558)
		<b>純資産の部合計</b>	11,699,176
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	20,961,974

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,176,754
売 上 原 価		17,957,652
売 上 総 利 益		4,219,102
販売費及び一般管理費		2,611,582
営 業 利 益		1,607,519
営業外収益		
受取利息・配当金	16,955	
負のれん償却額	56,364	
そ の 他	69,881	143,200
営業外費用		
支払利息	42,423	
為替差損	24,957	
そ の 他	3,540	70,922
経 常 利 益		1,679,798
特別利益		
固定資産売却益	2,170	
貸倒引当金戻入額	15	2,186
特別損失		
固定資産売却損	115	
固定資産除却損	10,612	
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	92,162	102,893
税金等調整前当期純利益		1,579,090
法人税、住民税及び事業税	474,282	
法人税等調整額	54,140	
過年度法人税等	45,005	
少数株主利益	77,089	650,518
当 期 純 利 益		928,572

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	2,188,960	2,235,713	7,853,375	△ 204,739	12,073,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 167,391		△ 167,391
当期純利益			928,572		928,572
自己株式の取得				△ 50,178	△ 50,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	761,181	△ 50,178	711,002
平成22年3月31日残高	2,188,960	2,235,713	8,614,557	△ 254,917	12,784,312

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	△ 53,682	△1,256,843	△1,310,526	565,955	11,328,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 167,391
当期純利益					928,572
自己株式の取得					△ 50,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	63,434	△ 410,602	△ 347,168	6,602	△ 340,565
連結会計年度中の変動額合計	63,434	△ 410,602	△ 347,168	6,602	370,437
平成22年3月31日残高	9,751	△1,667,446	△1,657,694	572,558	11,699,176

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	ムトーベトナムCO., LTD. ・ムトーシンガポールPTE LTD 大英エレクトロニクス㈱ ・ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 豊武光電（蘇州）有限公司 ・武藤香港有限公司 タチバナ精機㈱ ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

##### (2) 非連結子会社の状況

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当ありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

該当ありません。

#### 3. 連結の範囲の変更に関する事項

該当ありません。

#### 4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 5. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品 プラスチック部品等：移動平均法

金 型：個別法

② 原材料：移動平均法

③ 仕掛品 プラスチック部品等：総平均法

金 型：個別法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
(リース資産を除く) 主として旧定額法  
b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
主として定額法
- ② 無形固定資産：定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社  
(リース資産を除く) 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって  
おります。）
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額を  
取引に係るリース資産

ゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額により計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給引当金額を計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7. のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。
8. 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。
9. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,565,538千円
2. 受取手形裏書譲渡高	53,377千円
3. 担保に供している資産	
土地	630,185千円
建物	902,999千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	400,000千円
一年以内返済長期借入金	616,856千円
長期借入金	1,121,300千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,433	12.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	73,957	10.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月3日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,632	15.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,587,069	3,587,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,838,848	5,838,848	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	369,878	369,878	—
資 産 計	9,795,796	9,795,796	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,713,666	3,713,666	—
(2) 短期借入金	1,057,833	1,057,833	—
(3) 長期借入金	2,208,586	2,212,323	3,737
負 債 計	6,980,086	6,983,823	3,737

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は9千円であり、売却損の合計額は2千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	取 得 価 額 又は償却原価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えるもの	(1) 株 式	160,616	204,084	43,467
	(2) 債 券			
	社 債	95,000	96,171	1,171
	(3) その他	—	—	—
	小 計	255,616	300,255	44,639
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えないもの	(1) 株 式	78,997	69,623	△9,374
	(2) 債 券			
	社 債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	78,997	69,623	△9,374
合 計		334,614	369,878	35,264

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	3,587,069	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,838,848	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	95,000	—	—
合計	9,425,917	95,000	—	—

## (注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
長期借入金	796,856	763,956	495,506	152,268	—
合計	796,856	763,956	495,506	152,268	—

## (賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

## (退職給付に関する注記)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	696,119千円
② 年金資産	274,168千円
③ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
④ 退職給付引当金	421,950千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	37,691千円
② その他の退職給付費用に関する事項	—千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,504円49銭
2. 1株当たり当期純利益	125円26銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
連結損益計算書上の当期純利益	928,572千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	928,572千円
普通株式の期中平均株式数	7,412,879株

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は1億6千9百万円程度の見込みであります。

(その他の注記)

該当事項はありません。



# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>(6,909,701)</b>	<b>流動負債</b>	<b>(5,376,159)</b>
現金及び預金	1,236,227	支払手形	2,249,625
受取手形	25,532	買掛金	1,090,940
売掛金	4,291,362	短期借入金	600,000
商品及び製品	289,735	一年内返済予定長期借入金	756,896
仕掛品	305,668	未払金	244,741
原材料及び貯蔵品	334,791	未払法人税等	103,340
前払費用	12,621	未払消費税等	22,823
繰延税金資産	82,641	未払費用	106,848
未収入金	327,605	預り金	22,347
その他	3,515	賞与引当金	164,769
<b>固定資産</b>	<b>(8,621,693)</b>	設備等支払手形	8,027
<b>有形固定資産</b>	<b>(3,574,032)</b>	その他	5,799
建物	1,192,896	<b>固定負債</b>	<b>(1,821,553)</b>
構築物	9,174	長期借入金	1,371,570
機械装置	638,059	退職給付引当金	311,589
車両運搬具	4,517	役員退職慰労引当金	125,031
工具器具備品	652,290	その他	13,361
土地	1,059,339	<b>負債の部合計</b>	<b>7,197,712</b>
リース資産	17,753	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>(21,780)</b>	<b>株主資本</b>	<b>(8,302,725)</b>
借地権	9,247	資本金	(2,188,960)
ソフトウェア	7,164	資本剰余金	(2,235,713)
電話加入権	2,806	資本準備金	2,211,687
その他	2,562	その他資本剰余金	24,025
<b>投資その他の資産</b>	<b>(5,025,880)</b>	自己株式処分差益	24,025
投資有価証券	219,867	<b>利益剰余金</b>	<b>(4,132,970)</b>
出資	1,910	利益準備金	94,667
関係会社株式	1,034,567	その他利益剰余金	4,038,302
関係会社出資金	3,619,236	圧縮記帳積立金	51,991
繰延税金資産	121,320	別途積立金	3,680,000
その他	45,678	繰越利益剰余金	306,311
貸倒引当金	△ 16,700	<b>自己株式</b>	<b>(△ 254,917)</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>15,531,394</b>	評価・換算差額等	(30,955)
		その他有価証券評価差額金	30,955
		<b>純資産の部合計</b>	<b>8,333,681</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,531,394</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,805,432
売 上 原 価		11,945,983
売 上 総 利 益		1,859,449
販売費及び一般管理費		1,356,234
営 業 利 益		503,214
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	138,129	
そ の 他	14,990	153,119
営業外費用		
支 払 利 息	35,789	
為 替 差 損	35,838	
そ の 他	324	71,953
経 常 利 益		584,381
特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	91,924	
固 定 資 産 除 却 損	4,354	96,279
税引前当期純利益		488,101
法人税・住民税及び事業税	217,942	
法人税等調整額	36,603	
過年度法人税等	45,005	299,551
当 期 純 利 益		188,550

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その 他 利益剰余金 圧縮記帳 積立金	別 途 積 立 金
平成21年 3月 31日残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	53,356	3,380,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
圧縮記帳積立金の取崩						△ 1,364	
別途積立金の積立							300,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1,364	300,000
平成22年 3月 31日残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	51,991	3,680,000

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 計	
	その 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
平成21年 3月 31日残高	583,787	4,111,811	△ 204,739	8,331,744	△ 17,869	△ 17,869	8,313,875
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△ 167,391	△ 167,391		△ 167,391			△ 167,391
当期純利益	188,550	188,550		188,550			188,550
自己株式の取得			△ 50,178	△ 50,178			△ 50,178
圧縮記帳積立金の取崩	1,364	—		—			—
別途積立金の積立	△ 300,000	—		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					48,825	48,825	48,825
事業年度中の変動額合計	△ 277,476	21,159	△ 50,178	△ 29,019	48,825	48,825	19,806
平成22年 3月 31日残高	306,311	4,132,970	△ 254,917	8,302,725	30,955	30,955	8,333,681

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの：移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 製品 プラスチック部品：移動平均法  
金 型：個別法
- ② 原材料：移動平均法
- ③ 仕掛品 プラスチック部品：総平均法  
金 型：個別法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
(リース資産を除く) 旧定額法  
b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法
- ② 無形固定資産：定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社  
(リース資産を除く) 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって  
おります。)
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額を  
取引に係るリース資産

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額により計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められている額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給引当金額を計上しております。

5. 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。

#### 貸借対照表に関する注記

- |    |                                     |             |
|----|-------------------------------------|-------------|
| 1. | 関係会社に対する短期金銭債権                      | 385,102千円   |
|    | 短期金銭債務                              | 372,405千円   |
| 2. | 有形固定資産の減価償却累計額                      | 6,522,741千円 |
| 3. | 担保に供している資産                          |             |
|    | 土地                                  | 630,185千円   |
|    | 建物                                  | 902,999千円   |
|    | 担保に係る債務の金額                          |             |
|    | 短期借入金                               | 400,000千円   |
|    | 一年内返済予定長期借入金                        | 616,856千円   |
|    | 長期借入金                               | 1,121,300千円 |
| 4. | 下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。 |             |
|    | タチバナ精機㈱                             | 80,120千円    |
| 5. | 受取手形裏書譲渡高                           | 11,618千円    |

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

- |   |            |     |             |
|---|------------|-----|-------------|
| ① | 営業取引       | 売上高 | 216,573千円   |
|   |            | 仕入高 | 1,107,066千円 |
| ② | 営業取引以外の取引高 |     | 133,248千円   |

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳

- |                       |         |
|-----------------------|---------|
| 取締役会決議による自己株式の取得による増加 | 78,800株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加       | 288株    |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	66,632千円
未払事業税	3,042千円
未払社会保険料	9,396千円
その他の	3,570千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>82,641千円</u>

固定資産

圧縮記帳積立金	△35,004千円
投資有価証券	105,757千円
退職給付引当金	126,006千円
役員退職慰労引当金	50,562千円
その他有価証券評価差額金	△1,166千円
その他の	7,146千円
<u>評価性引当額</u>	<u>△131,980千円</u>
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>121,320千円</u>
繰延税金資産の純額	203,962千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
みなし外国税額控除の額	0.6
住民税均等割等	0.8
評価性引当額	8.0
過年度税額	9.2
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.4</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ムトーベトナムCO., LTD.	97.4%	当社の仕入先 役員の兼任 3名	プラスチック成形用金型及び部品の仕入 (注) 2	760,820	売掛金 買掛金	241,565 234,953
子会社	豊武光電(蘇州)有限公司	80.0%	当社の仕入先 役員の兼任 2名	プラスチック成形用金型及び部品の仕入 (注) 2 受取配当金	240,573 133,248	売掛金 買掛金 —	30,719 89,027 —

(注) 1. 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

2. 一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,126円84銭
2. 1株当たり当期純利益	25円44銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	188,550千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	188,550千円
普通株式の期中平均株式数	7,412,879株

#### 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は1億6千9百万円程度の見込みであります。

#### 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

#### その他の注記

該当事項はありません。

上記記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付けで、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 桑原雅行 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付けで、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役の監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### 3. 後発事象

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、当社は、平成22年4月1日付けで、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。

平成22年5月19日

ムトー精工株式会社 監査役会  
監査役(常勤) 清生 勝文 ㊞  
監査役 大久保 等 ㊞  
監査役 服部 道郎 ㊞

以上

(注) 監査役大久保 等及び服部道郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 議 案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社の配当方針は、安定配当として1株につき16円とこれに業績連動分とを合わせた年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。この配当方針により当期の期末配当金は以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金15円50銭 総額114,632,110円

(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき25円50銭となります。

##### (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成22年6月28日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 100,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 100,000,000円

以 上

## ●株主総会会場ご案内図

コパン各務原 3階 ヴァンの間

岐阜県各務原市各務西町4丁目303-5

TEL (058) 389-1001



### 交通のご案内

名鉄各務原線 三柿野駅より徒歩15分

JR高山本線 蘇原駅より徒歩15分

#### 【お知らせ】

当日、送迎バスを運行いたします。出発時刻は、「名鉄三柿野駅、午前9時10分」、「JR蘇原駅、午前9時15分」でございます。